

資金収支計算書
(白)平成27年 4月 1日 (至)平成28年 3月31日

法人名: 社会福祉法人 至 愛 協 会

(単位: 円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支				
収 入				
保育事業収入	996,856,610	1,004,088,652	△ 7,232,042	
借入金利息補助金収入	1,054,001	1,199,066	△ 145,065	
経常経費寄附金収入	1,121,000	1,451,000	△ 330,000	
受取利息配当金収入	31,099	69,881	△ 38,782	
その他の収入	12,884,869	14,112,015	△ 1,227,146	
事業活動収入計(1)	1,011,947,579	1,020,920,614	△ 8,973,035	
支 出				
人件費支出	784,766,625	776,399,894	8,366,731	
事業費支出	84,171,067	78,091,851	6,079,216	
事務費支出	59,666,679	55,333,986	4,332,693	
支払利息支出	1,943,000	1,615,409	327,591	
その他の支出	12,509,905	11,971,061	538,844	
流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0	
事業活動支出計(2)	943,057,276	923,412,201	19,645,075	
事業活動資金収支差額(3=1-2)	68,890,303	97,508,413	△ 28,618,110	
施設整備等による収支				
収 入				
施設整備等補助金収入	118,143,900	118,143,900	0	
施設整備等寄附金収入	0	0	0	
設備資金借入金収入	12,100,000	12,100,000	0	
固定資産売却収入	0	0	0	
その他の施設整備等による収入	0	0	0	
施設整備等収入計(4)	130,243,900	130,243,900	0	
支 出				
設備資金借入金元金償還支出	11,030,000	11,248,000	△ 218,000	
固定資産取得支出	159,448,664	159,957,730	△ 509,066	
固定資産除却・廃棄支出	66,960	66,960	0	
ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0	
その他の施設整備等による支出	0	0	0	
施設整備等支出計(5)	170,545,624	171,272,690	△ 727,066	
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	△ 40,301,724	△ 41,028,790	727,066	
その他の活動による収支				
収 入				
長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	
長期運営資金借入金収入	0	0	0	
積立資産取崩収入	86,400	3,082,150	△ 2,995,750	
その他の活動による収入	5,530,947	5,546,407	△ 15,460	
その他の活動収入計(7)	5,617,347	8,628,557	△ 3,011,210	
支 出				
長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0	
積立資産支出	14,331,120	10,962,560	3,368,560	
その他の活動による支出	737,781	759,117	△ 21,336	
その他の活動支出計(8)	15,068,901	11,721,677	3,347,224	
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	△ 9,451,554	△ 3,093,120	△ 6,358,434	
予備費支出(10)	6,600,000		2,430,000	
	△ 4,170,000			
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	16,707,025	53,386,503	△ 36,679,478	
前期末支払資金残高(12)	114,647,718	114,647,718	0	
当期末支払資金残高(11+12)	131,354,743	168,034,221	△ 36,679,478	

事業活動計算書
(自)平成27年 4月 1日 (至)平成28年 3月31日

法人名：社会福祉法人 至 愛 協 会

(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部			
収 益			
保育事業収益	1,004,088,652	934,031,477	70,057,175
経常経費寄附金収益	1,451,000	235,375	1,215,625
その他の収益	1,305,280	1,244,200	61,080
サービス活動収益計(1)	1,006,844,932	935,511,052	71,333,880
費 用			
人件費	780,549,277	728,283,917	52,265,360
事業費	78,084,051	77,494,487	589,564
事務費	57,404,550	56,641,602	762,948
減価償却費	31,417,813	30,089,088	1,328,725
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 18,077,430	△ 15,530,338	△ 2,547,092
サービス活動費用計(2)	929,378,261	876,978,756	52,399,505
サービス活動増減差額(3=1-2)	77,466,671	58,532,296	18,934,375
サービス活動外増減の部			
収 益			
借入金利息補助金収益	1,199,066	1,144,348	54,718
受取利息配当金収益	69,881	62,348	7,533
その他のサービス活動外収益	13,165,170	14,206,095	△ 1,040,925
サービス活動外収益計(4)	14,434,117	15,412,791	△ 978,674
費 用			
支払利息	1,644,106	1,596,562	47,544
その他のサービス活動外費用	12,329,496	12,164,867	164,629
サービス活動外費用計(5)	13,973,602	13,761,429	212,173
サービス活動外増減差額(6=4-5)	460,515	1,651,362	△ 1,190,847
経常増減差額(7=3+6)	77,927,186	60,183,658	17,743,528
特別増減の部			
収 益			
施設整備等補助金収益	118,143,900	128,157,365	△ 10,013,465
施設整備等寄附金収益	0	0	0
長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
固定資産受贈額	0	0	0
固定資産売却益	0	398	△ 398
その他の特別収益	580,747	13,541	567,206
特別収益計(8)	118,724,647	128,171,304	△ 9,446,657
費 用			
基本金組入額	0	0	0
資産評価損	0	0	0
固定資産売却損・処分損	495,130	54,802	440,328
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	0	0	0
国庫補助金等特別積立金積立額	118,143,900	133,096,025	△ 14,952,125
その他の特別損失	759,117	0	759,117
特別費用計(9)	119,398,147	133,150,827	△ 13,752,680
特別増減差額(10=8-9)	△ 673,500	△ 4,979,523	4,306,023
当期活動増減差額(11=7+10)	77,253,686	55,204,135	22,049,551
繰越活動増減差額の部			
前期繰越活動増減差額(12)	281,270,818	236,166,683	45,104,135
当期末繰越活動増減差額(13=11+12)	358,524,504	291,370,818	67,153,686
基本金取崩額(14)	0	0	0
その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
その他の積立金積立額(16)	4,000,000	10,100,000	△ 6,100,000
次期繰越活動増減差額(17=13+14+15-16)	354,524,504	281,270,818	73,253,686

貸借対照表
平成28年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 至愛協会

(単位：円)

勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
資産の部				負債の部			
流動資産	207,774,257	154,586,057	53,188,200	流動負債	77,041,136	76,970,466	70,670
現金預金	176,141,342	74,212,316	101,929,026	短期運営資金借入金	0	0	0
事業未収金	11,411,080	5,528,190	5,882,890	事業未払金	10,703,181	12,164,836	△ 1,461,655
未収金	69,845	140,898	△ 71,053	その他の未払金	2,484,000	11,658,400	△ 9,174,400
未収補助金	16,837,710	71,293,512	△ 54,455,802	役員等短期借入金	648	1,000	△ 352
立替金	168,919	24,720	144,199	1年以内返済予定設備資金借入金	11,248,000	11,248,000	0
前払金	46,073	82,464	△ 36,391	未払費用	18,754,485	8,794,576	9,959,909
前払費用	3,047,330	3,183,584	△ 136,254	預り金	0	0	0
仮払金	0	0	0	職員預り金	5,706,261	5,228,066	478,195
その他の流動資産	51,958	120,373	△ 68,415	前受金	0	0	0
				前受収益	0	0	0
				仮受金	0	0	0
				賞与引当金	28,144,561	27,875,588	268,973
				その他の流動負債	0	0	0
固定資産	1,182,864,254	1,054,003,218	128,861,036	固定負債	199,118,836	194,460,426	4,658,410
基本財産	835,943,216	567,435,639	268,507,577	設備資金借入金	134,871,000	134,019,000	852,000
土地	79,816,714	79,816,714	0	長期運営資金借入金	0	0	0
建物	756,126,502	487,618,925	268,507,577	退職給付引当金	64,247,836	60,441,426	3,806,410
				その他の固定負債	0	0	0
その他の固定資産	346,921,038	486,567,579	△ 139,646,541	負債の部合計	276,159,972	271,430,892	4,729,080
土地	0	0	0	純資産の部			
建物	6,644,280	88,734,498	△ 82,090,218	基本金	9,002,000	9,002,000	0
構築物	19,624,143	11,127,240	8,496,903	国庫補助金等特別積立金	524,753,588	424,687,118	100,066,470
機械及び装置	0	0	0	その他の積立金	226,198,447	222,198,447	4,000,000
車両運搬具	1	1	0	人件費積立金	82,400,000	82,400,000	0
器具及び備品	23,613,635	21,383,686	2,229,949	保育所施設・設備整備積立金	111,741,635	111,741,635	0
建設仮勘定	0	69,244,000	△ 69,244,000	都施設整備費積立金	1,581,480	1,581,480	0
権利	656,000	656,000	0	区市町村施設整備費積立金	0	0	0
ソフトウェア	683,249	471,713	211,536	建設積立金(本部)	2,965,332	2,965,332	0
退職給付引当資産	64,247,836	60,441,426	3,806,410	修繕積立金(本部)	410,000	410,000	0
保育所繰越積立資産	82,400,000	82,400,000	0	人件費積立金(学童)	20,600,000	20,600,000	0
保育所施設・設備整備積立資産	111,741,635	111,741,635	0	施設整備費積立金(学童)	6,500,000	2,500,000	4,000,000
都施設整備費積立資産	1,581,480	1,581,480	0	次期繰越活動増減差額	354,524,504	281,270,818	73,253,686
区市町村施設整備費積立資産	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	77,253,686	55,204,135	22,049,551
建設積立資産(本部)	2,965,332	2,965,332	0	純資産の部合計	1,114,478,539	937,158,383	177,320,156
修繕積立資産(本部)	410,000	410,000	0	負債及び純資産の部合計	1,390,638,511	1,208,589,275	182,049,236
人件費積立資産(学童)	20,600,000	20,600,000	0				
施設整備費積立資産(学童)	6,500,000	2,500,000	4,000,000				
差入保証金	657,124	462,724	194,400				
長期前払費用	4,586,323	6,677,784	△ 2,091,461				
その他の固定資産	10,000	5,170,060	△ 5,160,060				
資産の部合計	1,390,638,511	1,208,589,275	182,049,236				

財務諸表に対する注記（法人全体用）

平成28年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 至 愛 協 会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）
当拠点区分において、定額法による減価償却を実施している。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
当拠点区分において、定額法により減価償却を実施している。

(2) 賞与引当金の計上基準

当拠点区分において、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。

(3) 退職給付引当金の計上基準

- ①独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金
当拠点区分において、毎期規約に基づき掛金として支払った金額を退職給付費用及び退職給付支出に計上しており、支払額と費用計上額を調整するための引当金を計上していない。
- ②東京都社会福祉協議会の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金
当拠点区分において、期末在籍者に係る掛金累計額を退職給付引当資産に計上すると共に、同額を退職給付引当金に計上している。

(4) 国庫補助金等特別積立金の設定と取崩について

当拠点区分において、「社会福祉法人会計基準の制定について」（平成23年 7月27日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長通知、雇児発0727第1号・社援発0727第1号・老発0727第1号、最終改正平成25年3月29日雇児発0329第24号・社援発0329第56号・老発0329第28号、以下「会計基準」という。）に基づき、施設・設備整備に対して国庫補助金等の交付を受けている場合には、当該資産部分に相当する金額を国庫補助金等特別積立金として純資産の部に計上し、当該資産部分の費用化に伴い、取崩を実施している。

(5) 消費税の取扱い

当拠点区分において、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

(1) 新たな会計基準の採用

当年度より従来採用していた「社会福祉法人会計基準の制定について」（平成12年 2月17日厚生省大臣官房障害保健福祉部長、社会・援護局長、老人保健福祉局長、児童家庭局長通知社援第310号、最終改正平成19年 2月20日雇児発第0220001号・社援発第0220001号・障発第0220002号・老発第0220003号）に替えて、「会計基準」を採用することとした。

当該変更により、事業活動計算書の前年度決算欄には金額を記載しておらず、貸借対照表の前年度末欄に記載されている金額は、新方式に平成25年 4月 1日付で移行した結果の金額を記載している。

当該変更に伴う前期繰越活動増減差額への影響ならびに前期末支払資金残高への影響は以下の通りである。

①前期繰越増減差額への影響

I. 移行調整前の前期繰越活動増減差額		円
II. 移行による前期繰越活動増減差額の調整額		
(1) 国庫補助金等特別積立金取崩の計算方法変更による修正	△	円
差引合計 前期繰越活動増減差額の調整額	△	円
III. 移行調整後の前期繰越活動増減差額		円

②前期末支払資金残高への影響

I. 移行調整前の前期末支払資金残高		円
II. 移行による前期末支払資金残高の調整額		
(1) 長期前払費用並びに前払費用（非資金）への振替による修正	△	円
差引合計 前期末支払資金残高の調整額	△	円
III. 移行調整後の前期末支払資金残高		円

3. 法人で採用する退職給付制度

当拠点区分において、職員の退職金の支給に備えるため、独立行政法人福祉医療機構が運営する社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく退職手当共済制度及び東京都社会福祉協議会が定款第2条第14号に基づき運営する「東京都社会福祉協議会従事者共済会」に加入している。

4. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりである。

【本部（正式名称）】

財務諸表に対する注記（法人全体用）

平成28年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 至 愛 協 会

- (1) 法人本部拠点区分財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 当拠点区分において、サービス区分は一つであるため「社会福祉法人会計基準の運用上の取扱い等について」（平成23年 7月27日厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課長、社会・援護局福祉基盤課長、社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長、老健局総務課長通知、雇児総発0727第3号・社援基発0727第1号・障障発0727第2号・老総発0727第1号、最終改正平成25年3月29日雇児総発0329第2号・社援基発0329第3号・障障発0329第1号・老総発0329第1号、以下「運用指針」という。）7(4)の規定に基づき、拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）の作成は省略している。
- (3) 当拠点区分において、サービス区分は一つであるため「運用指針」7(4)の規定に基づき、拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）の作成は省略している。

【本部・省略バージョン（重要な会計方針→有形固定資産ですすでに正式名称を使用した場合はこれ！）】

- (2) 当拠点区分において、サービス区分は一つであるため「運用指針」7(4)の規定に基づき、拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）の作成は省略している。
- (3) 当拠点区分において、サービス区分は一つであるため「運用指針」7(4)の規定に基づき、拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）の作成は省略している。

【保育所】

- (1) C保育園拠点区分財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 当拠点区分において、サービス区分は一つであるため「運用指針」7(4)の規定に基づき、拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）の作成は省略している。
- (3) 当拠点区分において、サービス区分は一つであるため「運用指針」7(4)の規定に基づき、拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）の作成は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	79,816,714	0	0	79,816,714
建物	487,618,925	291,274,622	22,767,045	756,126,502
合 計	567,435,639	291,274,622	22,767,045	835,943,216

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

【廃棄に伴う国庫補助金等特別積立金の取り崩しがある場合】

- (1) 「会計基準」第3章第4（6）の規定による基本金の取崩額
該当する事項はない。
- (2) 「会計基準」第3章第4（4）の規定による国庫補助金等の交付対象とされた固定資産の除却に伴う取崩額
 - ①建物 空調設備の除却に伴う国庫補助金等特別積立金の取崩額 円
 - ②構築物 該当する事項はない。
 - ③車輛運搬具 ハイエース他の廃棄に伴う国庫補助金等特別積立金の取崩額 円
 - ④器具及び備品 冷蔵庫他の廃棄に伴う国庫補助金等特別積立金の取崩額 円

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	79,816,714円
建物（基本財産）	756,126,502円
建物（その他の固定資産）	81,740,520円
計	917,683,736円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	146,119,000円
計	146,119,000円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,081,327,367	325,200,865	756,126,502
建物	7,540,816	896,536	6,644,280
構築物	49,303,288	29,679,145	19,624,143
車輛運搬具	141,750	141,749	1
器具及び備品	63,533,132	39,919,497	23,613,635
合 計	1,201,846,353	395,837,792	806,008,561

財務諸表に対する注記（法人全体用）

平成28年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 至 愛 協 会

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	11,411,080	0	11,411,080
合 計	11,411,080	0	11,411,080

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

12. 重要な偶発債務

13. 重要な後発事象

【事業の開始がある場合】

(1) ○○事業の開始

平成○○年度から、○○事業を開始することになった。

このことにより、約○○○千円の収入及び×××千円の支出が予定されている。

【該当がない場合】

該当する事項はない。

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 前払費用の内訳

前払費用について支払資金の範囲に含まれるものと、一年基準により長期前払費用から振り替えられたものの内訳は以下の通りである。

(単位：円)

	当年度末	前年度末
支払資金の範囲に含まれる前払費用	955,869	1,092,123
長期前払費用からの振替額	2,091,461	2,091,461
貸借対照表計上額	3,047,330	3,183,584